

中間期ディスクロージャー誌

DISCLOSURE 2019

(2019年4月1日～2019年9月30日)

目次

経営ビジョン	2
トップメッセージ	2
銀行の概要	3
会社概要	3
大株主の状況	3
沿革	3
業務のご案内	4
銀行の主要な業務の内容	4
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	4
事業の概況	11
トピックス	13
財務情報	16
財務データ	17
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項	36
<hr/>	
法定開示項目一覧	42
確認書	44

トップメッセージ



平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

本年9月に、SMBC信託銀行の代表取締役社長に就任いたしました荻野でございます。

従業員と共にお客さま本位の業務運営を追求し、SDGsなどの課題解決による社会貢献を通じてステークホルダーの皆さまに信頼され、選ばれる企業を目指してまいります。

当行は、2013年10月にソシエテジェネラル信託銀行をSMBCグループに迎え入れてスタートいたしました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA (プレスティア)」として統合し、「信託」「外貨」「不動産」という3つのエッジを有した信託銀行として、幅広い領域におよぶ金融ソリューションをご提供しております。

世界を代表する長寿国、日本はこれから“人生100年時代”を迎えようとしています。資産運用・管理、相続関連などのお客さまのニーズはさらに高くなることが予想されます。当行ではお客さまのお悩みに、経験豊富なスペシャリストがきめ細やかなサポートとテラーメイドの商品・ソリューションでお応えしてまいります。

なお、サービス面では2018年4月、外貨両替コーナー「PRESTIA EXCHANGE」の営業を開始したほか、同年7月の新システムへの移行を機に、三井住友銀行のATMを自行ATMとしてご利用いただけるようになりました。さらに、三井住友銀行やSMBC日興証券との共同店舗化をすすめ、SMBCグループの総合金融サービスをワンストップでご提供する取り組みも本格化しております。

当行では、私たちの特色のひとつであるダイバーシティ推進の取り組みにより、多くの女性が活躍しております。

かつてないスピードで変化する金融市場環境に対応するため、これからも組織力と機動性をもってお客さまのニーズに対応してまいります。

今後とも温かいご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長

荻野 浩三

会社概要

(2019年12月27日現在)

会社名 : 株式会社SMBC信託銀行
(英語名:SMBC Trust Bank Ltd.)
設立年月日 : 1986年2月25日
資本金 : 875億5千万円



当行は、「SMBCグループ」の一員です。

SMBCグループは、商業銀行、信託銀行、証券会社をはじめとしたグループ会社等を通じて、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供しております。

	持株会社 三井住友フィナンシャルグループ
	銀行 三井住友銀行 SMBC信託銀行
	リース 三井住友ファイナンス&リース
	証券 SMBC日興証券
	カード、コンシューマーファイナンス 三井住友カード セディナ SMBCコンシューマーファイナンス
	システム開発・情報処理等 日本総合研究所
	アセットマネジメント 三井住友DSアセットマネジメント

沿革

- 1986年 2月 旧ケミカル・バンクの100%間接子会社として「ケミカル信託銀行」設立
- 1996年 11月 旧ケミカル・バンクの合併・商号変更に伴い、「チェース信託銀行」に商号変更
- 2002年 6月 ソシエテ・ジェネラルの100%間接子会社となり、「エス・ジー・信託銀行」に商号変更
日本において、プライベートバンキング業務・資産運用業務を本格展開
- 2010年 1月 「ソシエテジェネラル信託銀行」に商号変更
- 2013年 10月 三井住友銀行の100%子会社となり、「SMBC信託銀行」に商号変更
- 2015年 3月 東京都港区赤坂より東京都港区西新橋へ本社移転
- 2015年 11月 シティバンク銀行リテールバンク事業を統合
- 2018年 4月 三井住友銀行の外貨両替コーナーに関する事業を承継

主な経済トピックス

- 1996年 日本版金融ビッグバン
- 1999年 日本銀行がゼロ金利政策導入
- 2000年 金融庁発足
- 2005年 ペイオフ解禁
- 2006年 日本銀行がゼロ金利政策解除
- 2007年 米国でサブプライムローン問題発生
- 2008年 リーマン・ショック発生
- 2010年 欧州債務危機、米ドッド・フランク法制定
- 2013年 日本銀行が量的・質的金融緩和政策を導入
- 2016年 日本銀行がマイナス金利政策を導入
- 2017年 顧客本位の業務運営に関する原則公表
- 2018年 米中貿易摩擦

大株主の状況

(2019年12月27日現在)

- (1) 普通株式
- | | |
|-------|------------|
| 株主名 | 株式会社三井住友銀行 |
| 所有株式数 | 3,418千株 |
| 持株比率 | 100.00% |
- (2) 無議決権株式
- | | |
|-------|------------|
| 株主名 | 株式会社三井住友銀行 |
| 所有株式数 | 900千株 |
| 持株比率 | 100.00% |

銀行の主要な業務の内容

■ 業務内容

当行の強みである「信託」「外貨」「不動産」の3つのエッジを柱として銀行業務、信託業務、および併営業務として不動産関連業務など各種ビジネスを展開しております。

1. 銀行業務

- (1) 預金業務
預金・定期預金の受入れ業務
(外貨預金、仕組預金の受入れを含みます。)
- (2) 貸付業務
資金の貸付業務 (外貨建貸付を含みます。)
- (3) 内国為替業務
送金・振込などの内国為替に関する各種業務
- (4) 外国為替業務
送金・振込および外国為替売買業務などの外国為替に関する各種業務

2. 信託業務

- (1) 金銭信託
特定金銭信託 (特金)、保全信託、年金特定運用金銭信託 (年金特金)、指定合同運用金銭信託、指定単独運用金銭信託
- (2) 金銭信託以外の金銭の信託
特定金外信託 (特金外)、金外信託 (指定運用)
- (3) 有価証券の信託
有価証券管理信託、有価証券処分信託、有価証券取得信託
- (4) 包括信託
包括信託 (指定運用、特定運用)
- (5) その他の信託
担保権信託 (セキュリティ・トラスト)、不動産管理処分信託、投資信託、年金信託、遺言代用信託、受益者連続信託、金銭債権信託、確定拠出年金の資産管理機関業務、美術品信託

3. 併営業務

- (1) 不動産仲介
お客さまの所有する不動産にかかる売却、購入ニーズに対する適切なサポート
- (2) 不動産コンサルティング
お客さまの所有する不動産にかかるCRE戦略立案などのコンサルティング業務
- (3) 不動産鑑定
お客さまの不動産価値査定ニーズに対する鑑定評価のご提供
- (4) 不動産アセットマネジメント
物件の購入・保有期間中の運用・最終的な売却までの全てのステージにおける投資判断業務のご提供

4. 登録金融機関業務

- (1) 金融商品仲介業務
仕組債などをはじめとする各種有価証券のご提供
- (2) 不動産信託受益権等売買等業務
不動産信託受益権の売買の媒介、私募の取り扱いなど
- (3) 投資信託の受益証券の募集および私募の取り扱い業務
投資信託の窓口販売および信託受託する投資信託の銀行や保険会社などの適格機関投資家への直接販売
- (4) 有価証券等管理業務
投資信託の受益証券などの有価証券の管理

5. 銀行代理業務

- (1) 銀行代理業
三井住友銀行を銀行代理業者として行う銀行代理業務
当行預金または定期積金等の受入れを内容とする契約の締結の媒介、当行資金の貸付を内容とする契約の締結の媒介、当行における為替取引を内容とする契約の締結の媒介

6. 信託契約代理業務

- (1) 信託契約代理業
三井住友銀行を信託契約代理店として行う、当行の指定単独運用信託および事業・資産承継信託にかかる契約の締結の媒介

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

当行は、個人のお客さまのニーズにお応えすることを主眼に業務運営を行っております。従いまして、中小企業向けの事業資金の融資業務は、基本的には行っておりません。ただし、お客さまからご相談をいただいた場合には、真摯に対応させていただきます。お客さまのご要請に十分耳を傾けるとともに、当行の判断や対応につきましても、お客さまのご理解が得られるよう、十分なご説明を差し上げる所存です。また、当行は地域社会に対する社会的責任を果たし、地域の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

銀行業務のご案内

当行では、富裕層のお客さま向けに、信託機能などを活用したテラーメイド型のトータル・ソリューションをご提供するプライベートバンキングサービスと、2015年11月1日にシティバンク銀行のリテールバンク事業を統合し、「PRESTIA (プレスティア)」として展開しております。

PRESTIA (プレスティア)のご案内

プレスティアでは、世界200以上の国と地域のVisa/PLUSマークのATMで現地通貨が引出せるキャッシュカードにデビット支払機能が付いたGLOBAL PASS®(多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)をはじめ、各種決済サービス、外国為替取引を中心に、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、幅広い商品・サービスをご提供しております。

グローバルな経済分析に基づく質の高い金融情報やアドバイスを店頭、電話、インターネットなどを通じてご提供しております。また、インターネットバンキングでは、お客さまに安心してお取引いただけるよう、ワンタイムパスワードやトランザクション認証など業界トップクラスのセキュリティサービスをご提供しております。

PRESTIA (プレスティア)の魅力

外貨取引の強み

- ・外貨預金残高国内トップクラス
- ・外貨運用に関心がある、また、ご自身の外貨ニーズにお気づきでない方にお応えする多彩な外貨建商品ラインアップ(預金、投資信託、保険、金融商品仲介)
- ・海外にアクセスを持つ方のライフスタイルをサポートする充実した各種決済サービス

卓越したコンサルティング

- ・迅速かつ豊富な情報と分析とともに、お客さまのライフステージに応じた資産運用のご提案を行うコンサルティング
- ・相続や事業承継のニーズもサポート
- ・外国人のお客さまの融資相談などにも対応

マルチチャネル展開

- ・国内主要都市に広がる店舗網
30支店・出張所、全国各地の提携金融機関のATMで利用可
- ・24時間365日国内外から利用可能な有人対応のコールセンター
- ・海外への送金も簡便。円および外貨の各種取引や決済を行えるインターネットバンキング

海外ネットワーク

- ・GLOBAL PASS
(多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)
世界200以上の国と地域のVisa/PLUSマークのATMで現地通貨が引出せるキャッシュカードにVisa加盟店や、オンラインショッピングでご利用いただけるデビット機能が付き、プレスティア マルチマネー口座の対応通貨18通貨(日本円を含む)をそのまま使えます。
- ・ANAマイレージクラブ GLOBAL PASS
海外のVisa加盟店でのお買い物や海外ATMのご利用、外貨預金の増加額に対して、ANAのマイルが貯まります。



特別なお客さまに、より上質なサービスをご提供

お取引残高に応じた各種手数料優遇のほか、専任コンサルタントによる資産運用コンサルティングや各種優遇サービスをご提供するプログラムをご用意しております。

PRESTIA GOLD PREMIUM



「PRESTIA GOLD PREMIUM (プレスティアゴールドプレミアム)」は、月間平均総取引残高が5,000万円相当額以上の選ばれたお客さまにご案内する、資産形成のプレミアムステージです。

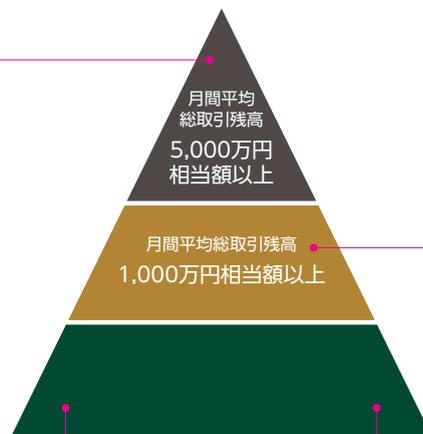
- リレーションシップマネージャーが資産運用をサポート
- 各種手数料無料・割引サービス
- プレスティアゴールドプレミアム顧客専用商品(投資信託、債券、融資など)のご提供

PRESTIA GOLD



「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」は、月間平均総取引残高が1,000万円相当額以上で、外貨建商品などの資産運用をお考えの、選ばれたお客さまにご紹介する特別なサービスです。

- プレスティアゴールドエグゼクティブが資産運用をサポート
- 各種手数料優遇サービス



PRESTIA



プライベートバンキングのご案内



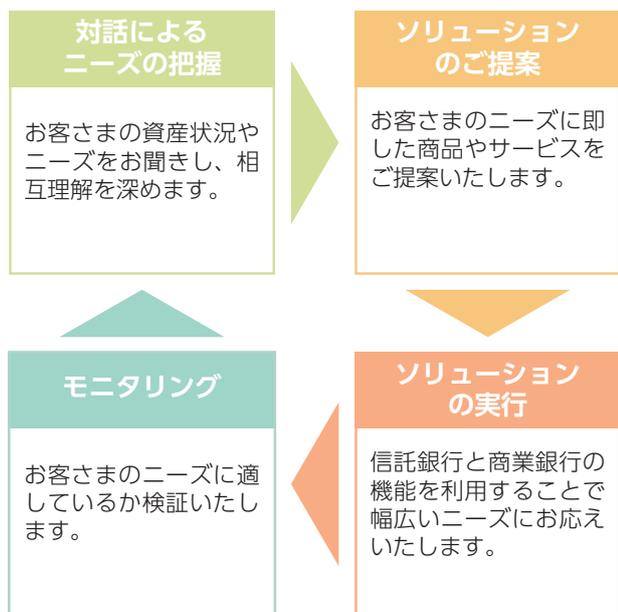
本店19F受付

プライベートバンキング事業では、創業以来、信託機能を活用したテラーメイド型の資産運用商品をはじめ、資産承継・事業承継・不動産業務などに関して、お客さまのご家族を含めた世代を超えた幅広いトータル・ソリューションをご提供しております。当行のプライベートバンカーは、お客さまとの対話を第一に、専属の資産運用チームとともにお客さま一人ひとりのニーズに合わせて金融サービスをカスタマイズし、最もふさわしい金融商品をご提供することを心がけております。

プライベートバンキングの哲学

お客さまのニーズを的確に把握し、長期的な視点で、テラーメイド・ソリューションをご提供いたします。

ウェルスマネジメントのプロセスとその特徴



プライベートバンキングの3つの魅力

- ① **お客さまと長期にわたり、揺るぎない信頼関係を構築**
専属のプライベートバンカーが大切な資産のコンシェルジュとして担当いたします。
- ② **信託の仕組みを最大限に活用し、大切な資産の運用・管理・保全をサポート**
ライフステージに応じて、さまざまな信託ソリューションをご提供いたします。
- ③ **SMBCグループ連携を通じたスピーディかつトータルなソリューションをご提供**
国内有数の金融グループであるSMBCグループのネットワークおよび信用力を活かした多様な金融サービスをご提供いたします。

トータル・ソリューション

資産運用

- ・ 指定運用信託
- ・ 仕組預金

資産購入

- ・ 株式購入信託
- ・ 不動産仲介
- ・ ローン

資産売却

- ・ 株式処分信託
- ・ 不動産仲介

資産管理

- ・ 有価証券管理信託

資産承継

- ・ 遺言代用信託
- ・ 受益者連続信託

主な商品ラインアップ

外貨預金ラインアップ

普通預金

- プレスティア マルチマネー口座 外貨普通預金
- プレスティア外貨キャッシュカード用米ドル普通預金

定期預金

- 外貨定期預金
- ステップアップ定期預金

仕組預金

- プレミアム・デポジット
〈為替オプション付仕組預金〉

外国為替取引

- オーダーウォッチ〈為替指値注文取引〉
- クロスカレンシー取引〈外貨間為替取引〉

投資信託

米ドル・ユーロ・豪ドル建で運用できる投資信託を、世界中から厳選しております。

金融商品仲介

SMBC日興証券と提携し、外国債券などの売買の媒介を行っております。また、SMBC日興証券の金融商品仲介口座（個人・法人）の開設も行っております。

円預金ラインアップ

普通預金

- 円普通預金
- プレスティア マルチマネー口座 円普通預金

定期預金

- スーパー定期
- 大口定期

保険商品

年金準備、死亡保障確保、相続、生前贈与などさまざまなニーズに適した商品ラインアップをご用意しております。

ローン

- 住宅ローン・不動産担保ローン
- プレスティア マルチマネークレジット（預金担保貸越）

GLOBAL PASS

- GLOBAL PASS（多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード）
- ANAマイレージクラブ GLOBAL PASS

提携クレジットカード

- PRESTIA Visa GOLD CARD
- PRESTIA Visa PLATINUM CARD

マーケット情報発信の取組

当行では経済や為替・株式などの金融市場分析を専門に行う投資調査部を配置しております。国内外の情報を収集し、金融市場レポートや各種セミナーの開催、テレビや新聞といったメディアを通して個人投資家の皆さまに向けて中立的な立場から情報をご提供しております。

金融市場に精通したアナリスト



シニアマーケットアナリスト
投資調査部長
山口 真弘



シニアFXマーケットアナリスト
二宮 圭子



マーケットアナリスト
佐溝 将司



さまざまなタイミングで
発行される金融市場レポート



多彩なセミナーを開催

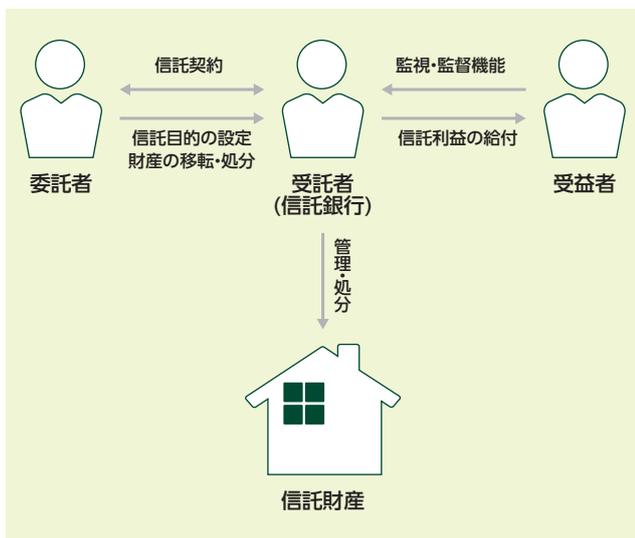
信託業務のご案内

信託とは

「信託」とは、金融や不動産などの財産を有するものが、委託者としてその財産（信託財産）を信頼できる受託者に管理させるために結ぶ契約で、どのように運用・管理をして誰に渡すかを合意します。

受託者は、その合意に基づいて受託者の名義で財産を管理し、財産から生じる収益は合意に基づいて分配されます。

財産を信託すると受益権が交付され、受益権を持つ人が財産の収益を得るので、実質的に財産を所有することになります。受益権そのものは分割・譲渡でき、受託者が倒産しても、財産は保護されますので、差し押さえなどの影響を回避することが可能となります。



信託銀行と銀行の違い

信託銀行は、銀行に認められた「銀行業務」に加え、金銭の信託や有価証券の信託といった「信託業務」と不動産仲介などの財産の管理・処分などに関連する「併営業務」を営むことができる金融機関です。

銀行業務	信託業務	
	信託業務	併営業務
預金業務	金銭の信託	不動産仲介
貸付業務	有価証券の信託	不動産コンサルティング
為替業務 など	遺言代用信託 など	不動産鑑定 など

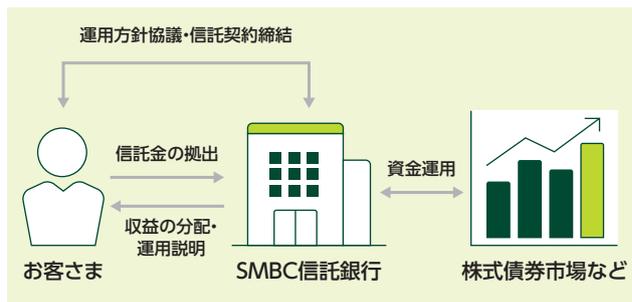
主な商品ラインアップ

個人のお客さま

資産運用

●指定運用の信託／特定運用の信託

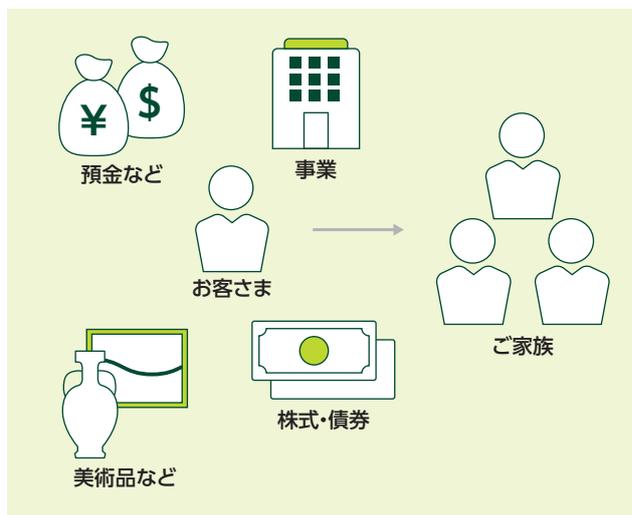
お客さまの投資ニーズにお応えする包括的な資産運用ソリューションをご提供いたします。



資産承継・事業承継

●遺言代用信託／受益者連続信託

遺言では実現しきれないお客さまのさまざまな資産承継・事業承継ニーズに対し、最適なソリューションをご提供することにより、円滑な資産や事業の承継をサポートいたします。



資産管理・保全

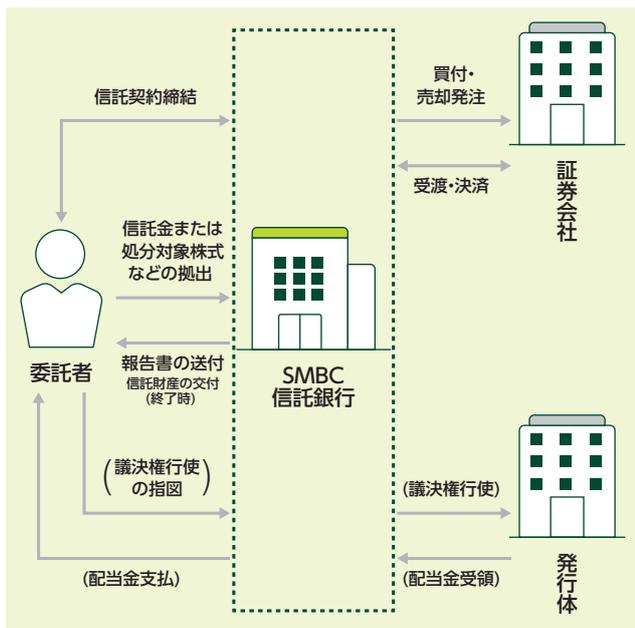
●有価証券管理信託

お客様の大切な財産を、お客様の目的やニーズに沿って、安全かつ長期にわたり管理・保全いたします。信託を活用した資産管理は、ご多忙で時間に余裕がなく、多岐にわたる資産を保有し管理することが難しいお客様にとって、最適な管理・保全方法といえます。受託財産は当行名義で管理されることから、個人情報を守られます。また、信託財産は当行の固有資産と分別管理され、資産状況、取引内容は定期的にお客様にご報告いたします。

資産売買

●有価証券取得信託、有価証券処分信託

お客様のライフステージに応じて、資産の管理や承継への対策にお役に立てるさまざまな資産売買ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業のオーナーさまやご一族にとって、ご自身またはご家族が関係する会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を売買するにあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制への抵触や疑義が生じるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、お客様がそれらの株式の売買に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売買をご提案しております。



法人のお客様

資産管理・保全

●有価証券管理信託

ご所有の株式や債券などの有価証券を、当行名義で管理いたします。配当金や元利金は当行が受領しお客様に交付するほか、株式の議決権はお客様の指図に基づいて当行が行使いたします。

●証券投資信託

複数の投資家から集められた資金を一つにまとめ、これを運用の専門機関である投信委託会社が、主として有価証券に投資し、その投資収益を投資家の皆さまに分配する仕組みの金融商品です。

●保全信託

お客様から預託を受けた資金を、信託財産として分別管理いたします。外為証拠金取引などに関する顧客証拠金について、資金の保全を図り、法令遵守および顧客保護を実現いたします。

資産売買

●有価証券取得信託、有価証券処分信託

お客様の目的やニーズに応じて、さまざまな資産売買ソリューションをご提供しております。例えば、上場株式の売買にあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制への抵触や疑義が生じるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、上場株式の売買に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売買をご提案しております。

金銭債権信託など

法人の資金調達や担保などに関連するソリューションをご提供しております。

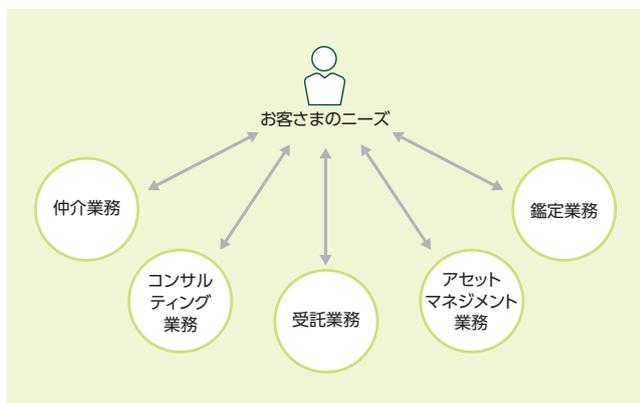
信託型デットアサンプションなど

企業の財務改善に関連するソリューションをご提供しております。

不動産業務のご案内

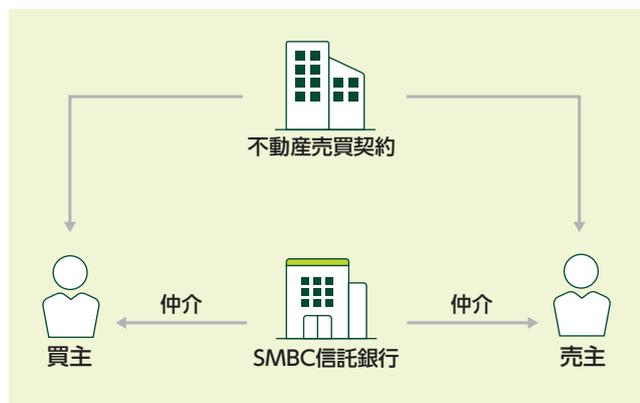
大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、コンサルティング業務、鑑定業務などさまざまなサービスをご提供いたします。

最適な不動産戦略の実行へ



仲介業務

法人もしくは富裕層のお客さまの大口不動産売買ニーズに対応する形で、さまざまな不動産の売却や購入に対して、総合的なアドバイザーとしてお客さまをサポートいたします。

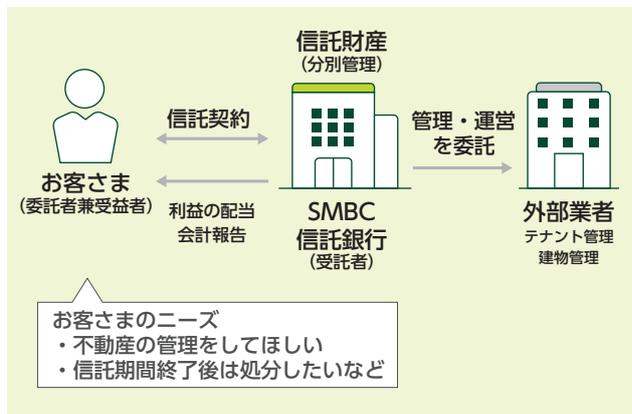


コンサルティング業務

不動産をお持ちのお客さまに対して、企業価値向上の観点から、不動産に関する調査、分析はもちろんのこと、お客さまの財務戦略なども見据えた上で、幅広いコンサルティングニーズにお応えいたします。

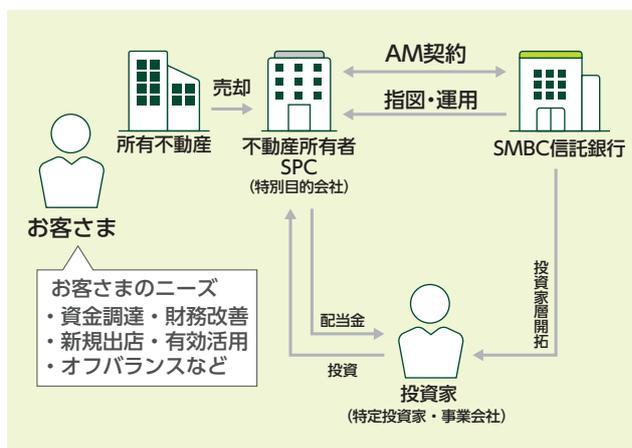
受託業務

お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応えいたします。



アセットマネジメント (AM) 業務

不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まで全てのステージで投資判断に必要なサポートやサービスをご提供いたします (助言を含む)。



鑑定業務

高い専門性を有する不動産鑑定士により、高品質な鑑定評価を行っております。

事業の概況

当行の2019年度中間期の営業の概況をご報告申し上げます。

経済金融環境

当中間期を顧みますと、国内では景気拡大ペースの減速が確認されました。本年4-6月期の実質GDPは、輸出と民間設備投資が不振であったことなどにより、前期から伸びが鈍化しました。法人企業統計によると製造業の設備投資は米中通商協議の長期化を主因として、2年ぶりの前年割れであったほか、輸出も減少しております。また、本年7-9月期の日銀短観では大企業製造業業況判断DIが3四半期連続の低下と、低調がその後も続いていることが示されています。物価に関しては、本年8月の生鮮食品を除く消費者物価指数上昇率は前年比0.5%と約2年ぶりの低い伸びで、日本銀行の物価目標2%とは大きな乖離がある状況です。

国内株式市場では、日経平均株価は2月中旬以降2万1千円台で伸び悩んでいたものの、中国景気に底入れ感が高まったことなどを背景に4月中旬には約4カ月ぶりに2万2千円台を回復しました。その後、米中貿易摩擦激化を主因とした2度の世界的な株安に伴い、6月と8月に2万円台前半まで下落しましたが、いずれも2万円の大台を割り込むには至らず、7月には米連邦準備理事会（FRB）が利下げに前向きな姿勢を示したことなどにより2万1千円台後半まで、9月には通商問題を巡って米中両国に歩み寄りがみられたことなどにより2万2千円台前半まで持ち直す動きがみられました。

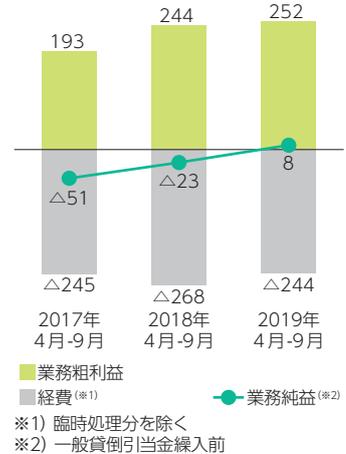
国内債券市場では、金利低下が進みました。主要中央銀行が軒並み金融緩和姿勢へ転換したことに加えて、米中通商摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱問題などを受けた安全資産需要の拡大を背景に、日本の長期金利は春先の0%近辺から9月上旬にかけて一時マイナス0.3%近辺まで低下しました。また、日米の短期金利差に着目した外国人投資家による日本国債への投資額が膨らんだことも、この流れを後押ししました。その後、過去最低水準まで金利低下が進んだ反動から長期金利はマイナス0.1%台半ばまで戻す場面もあったものの、結局、日本銀行による金融緩和政策の継続や世界的な景気減速懸念などにより、マイナス0.2%台前半で当中間期を終えました。

米政策金利は、7月、9月にそれぞれ0.25%ずつ引き下げられ、当中間期末時点では1.75-2.00%に設定されております。5月以降、米中通商協議の停滞や両国の追加関税発動などにより、これまで他国に比べて好調に推移してきた米国でも景気減速感が強まっており、FRBは、景気後退に陥ることを回避するために約10年半ぶりに利下げの実施に踏み切り、景気を下支えする姿勢を明確にしました。

外国為替市場では、主要中央銀行の利下げ観測が高まり相対的な米ドル高が進行し、ドル円の為替レートは112円台前半へ上昇しました。しかし、米政府が中国やメキシコに対し追加関税を発動するなど貿易摩擦は激化、中東情勢の悪化も相まって円買いに拍車がかかり、106円台後半まで下落しました。FRBが7月に政策金利を引き下げるなかでも実体経済の底堅さが意識され、ドル円は一時109円台前半へ反発する局面もありましたが、8月に入ると米中双方が報復関税を発動するなど対立は先鋭化し、104円台前半を付けました。その後、米中通商協議の進展期待が高まりドル円は持ち直したものの、世界的な景気減速感は根強く、108円台半ばで上値を抑えられました。

損益の状況

(単位：億円)



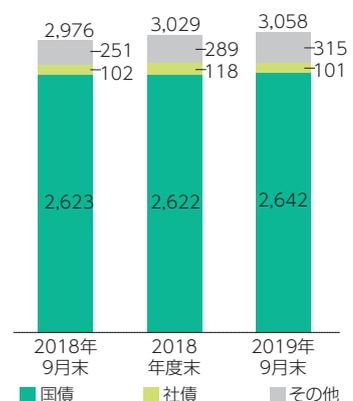
貸出金

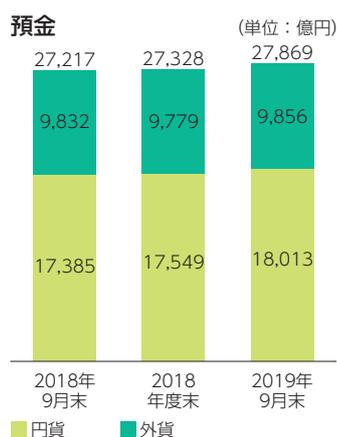
(単位：億円)



有価証券

(単位：億円)





業績と財務状況

損益の状況

業務粗利益は、米ドル預金の増加に伴う運用残高の増加に加え、利回りが改善していることなどから資金運用収益が増加したことを主因に、前年同期比8億円増益の252億円となりました。

一方、営業経費(臨時処理分を除く)は、人件費や委託費などの物件費の減少を主因に同24億円減少の244億円となりました。

以上の結果、2019年度中間期の業務純益は、同31億円増益の8億円となりました。

貸出金

貸出金の残高は、国内で住宅ローンや日本国政府向けの貸出金などが増加したことなどにより、前年度末比1,566億円増加し、1兆4,848億円となりました。

有価証券

有価証券は、前年度末比29億円増加の3,058億円となりました。内訳は、国債が2,642億円、社債が101億円、その他が315億円であります。

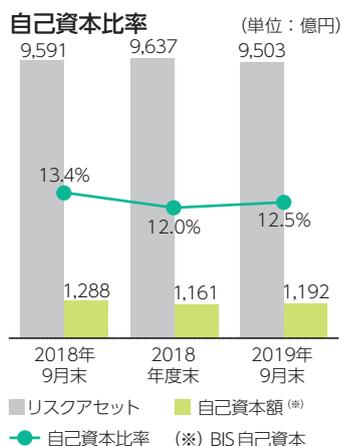
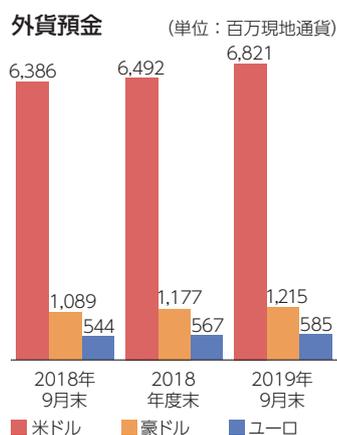
預金

円預金は、前年度末比464億円増加の1兆8,013億円となりました。外貨預金は、外貨定期預金預入時の為替手数料無料キャンペーンなどの取り組みにより増加し、外貨預金全体の円換算額は為替影響による減少を含めても同77億円増加の9,856億円となりました。円預金を含めた預金全体では同541億円増加の2兆7,869億円となりました。

自己資本比率

自己資本の額は、利益剰余金の増加などにより、前年度末比31億円増加の1,192億円となる一方、リスクアセットは、円高による円貨額の減少を主因に、同134億円減少の9,503億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、同0.5%上昇の12.5%となりました。



(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

トピックス

GLOBAL PASSの発行開始

当行は2019年10月より、新たにGLOBAL PASSの発行を開始いたしました。



GLOBAL PASSは、日本最多となる18通貨（日本円を含む）に対応した、円普通預金とプレステリア マルチマネー口座外貨普通預金をそのまま使える多通貨Visaデビット一体型キャッシュカードです。このカード1枚で国内外での現金引出し、Visa/J-Debit/iD加盟店でのお支払にご利用いただけます。Visaタッチ決済とiDの非接触決済にも対応しており、国内外で急速に広まるキャッシュレス決済に幅広く対応するものとなっております。また家族カードも発行でき、お子さまの留学などにもご活用いただけます。

外貨運用などで貯めた外貨を外貨のままご利用いただける新たな顧客体験と利便性をお客さまにご提供いたします。

当行のウェブサイトでは「円だけでなく、外貨もそのまま使えるカード」という新たな機能と利便性をわかりやすくお伝えするため、「GLOBAL PASS 100 グローバルパスで世界を身近にする100の方法」と題した専用ページを制作し、海外渡航時にGLOBAL PASSが役立つシーンをご紹介します。



取扱通貨が17通貨に拡大

より多くのお客さまに長期分散投資の観点から、外貨を保有する意義をわかりやすくお伝えするとともに、サービス拡充に努めております。

2019年8月より、外貨預金の取扱通貨を17通貨に拡大し、外貨積立サービスもプレステリア オンラインからのお申込みが可能となりました。本サービスは、円貨から外貨に交換する際の外国為替手数料が無料となるうえ、一定の積立がされている場合には口座維持手数料が無料となります。また、外貨での資産運用のきっかけづくりとして、各種キャンペーンを展開しております。

- | | | | |
|----------|---|------------|-----------|
| 米ドル | 豪ドル | ニュージーランドドル | 英ポンド |
| カナダドル | ユーロ | スイスフラン | シンガポールドル |
| 香港ドル | 中国人民元* | タイバーツ | 南アフリカランド |
| トルコリラ | メキシコペソ | ノルウェークロネ | スウェーデンクロネ |
| デンマーククロネ | *プレステリア マルチマネー口座外貨普通預金での中国人民元のお取扱いはオフショア中国人民元のみとなります。 | | |

シティと個人のお客さま向けの新たなグローバル・サポート・プログラムを開始

当行は米国に本拠を置くグローバルな大手銀行であるシティバンクとの合意により、2019年12月より、米国への海外赴任などを控えたお客さまのご要望に応じて米国のシティバンク®のご案内や17の国と地域にあるシティATMで「GLOBAL PASS」により現金を引き出す際のATMオーナー手数料の無料化、さらにプレステリアゴールドのお客さまには、世界7都市（ニューヨーク、マイアミ、サンフランシスコ、ロンドン、シンガポール、香港、上海）のシティゴールドラウンジをご利用いただけるグローバル・サポート・プログラムの提供を開始しております。

当行ではシティのグローバルネットワークを活かしたこれらのサービスの提供を通じて、お客さまの海外でのご利用における利便性の向上を目指してまいります。



日本橋支店における「アートランチ」の展開

当行では、貴重なアート作品が生まだす世界観をご体感いただける店舗を「アートランチ」と称し、2019年9月から2020年3月まで、日本橋支店にて展開しております。世界的に活躍する日本人現代アーティスト、桑田卓郎氏、小松孝英氏、小松美羽氏、舘鼻則孝氏、奈良祐希氏、名和晃平氏の協力のもと、日本では鑑賞の機会が稀な作品をご覧いただける希少な空間となっております。

当行は以前からアートを切り口としたお客さまへのサービス提供や、文化支援に取り組んでまいりました。本施策もお客さまに精神的な価値や感動をお届けすると共に、日本の文化活性化に貢献する取り組みとして展開しております。今後も他金融機関にはない独自性のあるサービスをご提供することで、お客さまに付加価値をお届けしてまいります。



SMBCグループとの共同店舗

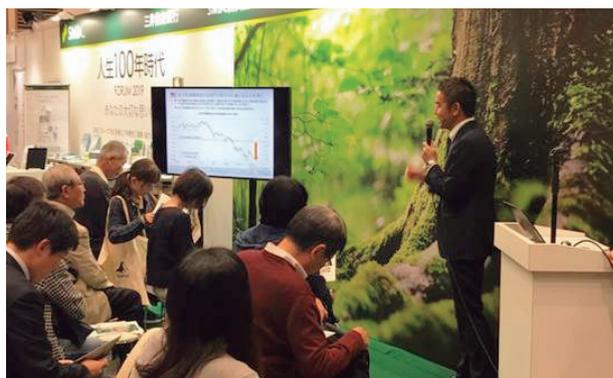
当行では、三井住友銀行およびSMBC日興証券と同じ建物に店舗を設置する「共同店舗」を展開しております。共同店舗では、外貨を強みとするプレステアのサービスに加えて、SMBCグループのネットワークを活用した銀行・信託・証券の総合的な金融サービスをワンストップでご提供しております。



「人生100年時代FORUM2019」の開催

「人生100年時代」を見据え、三井住友銀行、SMBC日興証券と協働し、『あなたの大切な思いに。』をテーマとした大規模イベントを東京、大阪の2拠点で開催いたしました。

各会場では著名人によるトークセッションや協賛企業による展示ブース、セミナーなど、さまざまなコンテンツを展開し、過去を振り返り、人生100年時代を迎える未来に目を向けた時、自身にとって本当に大切なことは何なのかを考えていただく機会をご提供いたしました。



株式会社格付投資情報センター(R&I)による顧客本位の投信販売会社評価

2018年12月、当行は、株式会社格付投資情報センター(以下R&I)より、「顧客本位の投信販売会社評価」について、S評価を獲得しました。R&Iによる評価は、SS、S、A、B、Cの5段階評価からなり、今回獲得したS評価は、

格付対象となった会社の中で最も高い評価となります。今後は、今回評価いただいた内容を踏まえ、より一層のお客さま本位の業務運営を追求してまいります。



注意事項：

「R&I顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取り組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

▶ プレスティアホン バンキングが最高ランクの三つ星を獲得

当行のコールセンター「プレスティアホン バンキング」は、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体 HDIの日本拠点HDI-Japanが主催するHDI 格付けベンチマークの「問合せ窓口(電話)」、「モニタリング」格付けにおいて、最高ランクの三つ星を獲得しております。



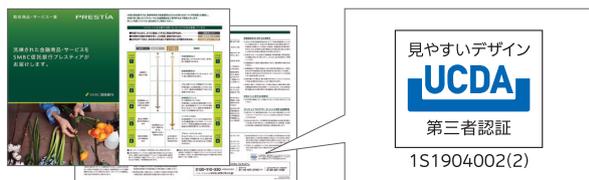
▶ UCDAアワード2019特別賞を受賞

当行の作成した「取扱商品・サービス一覧」がUCDAアワード2019において、独自の視点や特徴的な評価結果を持つ企業に贈られる「特別賞」を受賞いたしました。

色彩設計や、投資リスクをレベルで説明している点が評価されました。

一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会 (UCDA) 主催の「UCDAアワード」は、企業(団体)・行政が生活者に発信するさまざまな情報媒体を産業・学術・生活者の集合知により開発した基準を使用して「第三者」が客観的に評価し、優れたコミュニケーションデザインを表彰するものです。

これからも当行ではお客さまの視点に立ち、商品・サービス情報のわかりやすい提供に取り組んでまいります。



▶ 「スムーズBiz」への取組

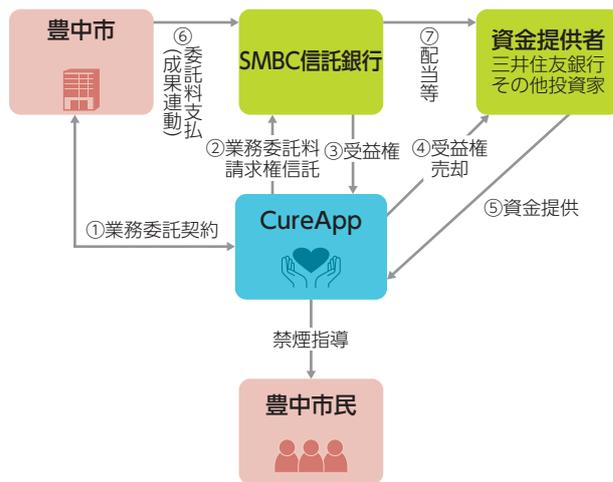
「スムーズBiz」は、東京2020大会の交通混雑緩和に向けた「交通需要マネジメント (TDM)」「テレワーク」「時差Biz」などの取り組みを一体的に推進することで、快適な通勤環境の実現や企業の生産性の向上につなげ、新しい働き方の東京モデルの構築を目指す活動です。

当行では、「スムーズBiz」の考えに賛同し、積極的に推進しております。生産性向上と合わせ新しい働き方の実現に向けて、さらなる進化を続けてまいります。



▶ 持続可能な社会の発展に向けて ソーシャル・インパクト・ボンド

社会的課題の解決を目的とした官民連携スキームである「ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)」の取り組みを行っております。2019年6月には、豊中市が導入した「豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業」に対して、三井住友銀行と協働し、SIBによる資金調達スキームをアレンジいたしました。現代社会や地域コミュニティなどが抱える社会的課題を金融面からサポートしております。



▶ 金融リテラシー教育

経済教育団体ジュニアアチーブメントと品川区が共同運営する小学5年生向けの経済教育プログラム「品川スチューデント・シティ」に協賛しております。実際の店舗を模したブースを出店し、従業員をボランティアとして派遣するなど、次世代を担う子供たちをサポートしております。



財務情報

財務データ

中間財務諸表	17
主要業務の指標	23
損益に関する指標	24
預金に関する指標	27
貸出金に関する指標	28
有価証券に関する指標	31
有価証券の時価等に関する指標	32
デリバティブ取引に関する指標	33
信託業務に関する指標	34

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	36
定量的な開示事項	38

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期末 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			
現金預け金	1,458,687	1,180,034	1,246,076
コールローン	238,024	227,517	251,487
有価証券	297,604	305,788	302,949
貸出金	1,108,041	1,484,785	1,328,175
外国為替	15,795	13,960	12,832
その他資産	49,593	42,271	44,701
有形固定資産	9,290	7,139	7,160
無形固定資産	71,998	71,865	73,334
前払年金費用	1,525	2,810	2,137
繰延税金資産	5,510	—	2,662
支払承諾見返	4,004	4,004	4,004
貸倒引当金	△ 1,747	△ 1,700	△ 1,895
資産の部合計	3,258,328	3,338,476	3,273,625
(負債の部)			
預金	2,721,715	2,786,893	2,732,801
コールマネー	—	856	—
債券貸借取引受入担保金	261,118	261,093	261,138
借入金	28	—	—
外国為替	865	961	787
信託勘定借	54,237	65,185	60,074
その他負債	33,283	25,876	26,944
未払法人税等	395	471	468
リース債務	5	2	4
資産除去債務	2,655	2,705	2,700
その他の負債	30,226	22,696	23,771
賞与引当金	800	798	1,357
役員賞与引当金	30	28	60
退職給付引当金	81	87	88
役員退職慰労引当金	12	—	13
睡眠預金払戻損失引当金	548	661	511
繰延税金負債	—	1,405	—
支払承諾	4,004	4,004	4,004
負債の部合計	3,076,726	3,147,852	3,087,781
(純資産の部)			
資本金	87,550	87,550	87,550
資本剰余金	130,553	130,553	130,553
資本準備金	83,350	83,350	83,350
その他資本剰余金	47,203	47,203	47,203
利益剰余金	△ 31,648	△ 30,729	△ 31,474
利益準備金	80	80	80
その他利益剰余金	△ 31,728	△ 30,809	△ 31,554
繰越利益剰余金	△ 31,728	△ 30,809	△ 31,554
株主資本合計	186,454	187,373	186,628
その他有価証券評価差額金	50	1,105	274
繰延ヘッジ損益	△ 4,903	2,144	△ 1,058
評価・換算差額等合計	△ 4,852	3,250	△ 783
純資産の部合計	181,602	190,624	185,844
負債及び純資産の部合計	3,258,328	3,338,476	3,273,625

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	29,850	31,447	61,984
信託報酬	1,103	1,181	2,291
資金運用収益	17,282	18,613	36,562
(うち貸出金利息)	(11,723)	(13,623)	(25,749)
(うち有価証券利息配当金)	(611)	(601)	(1,236)
役務取引等収益	8,808	8,948	18,337
その他業務収益	2,180	1,864	4,264
その他経常収益	474	839	528
経常費用	32,380	30,393	64,442
資金調達費用	3,197	3,273	7,859
(うち預金利息)	(2,124)	(2,438)	(5,554)
役務取引等費用	1,712	2,150	3,639
その他業務費用	29	24	156
営業経費	27,113	24,682	52,193
その他経常費用	326	261	594
経常利益(△は経常損失)	△ 2,529	1,054	△ 2,457
特別利益	60	5	60
特別損失	1,945	1	2,362
税引前中間(当期)純利益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△ 4,415	1,058	△ 4,760
法人税、住民税及び事業税	△ 3,791	△ 2,108	△ 5,669
法人税等調整額	3,316	2,421	4,675
法人税等合計	△ 475	312	△ 993
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	△ 3,940	745	△ 3,766

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 27,682	△ 27,602	188,297	255	△ 4,179	△ 3,924	184,373
当中間期変動額												
中間純損失						△ 3,940	△ 3,940	△ 3,940				△ 3,940
会社分割による増減			2,203	2,203		△ 106	△ 106	2,096				2,096
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									△ 204	△ 723	△ 928	△ 928
当中間期変動額合計	—	—	2,203	2,203	—	△ 4,046	△ 4,046	△ 1,843	△ 204	△ 723	△ 928	△ 2,771
当中間期末残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 31,728	△ 31,648	186,454	50	△ 4,903	△ 4,852	181,602

2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 31,554	△ 31,474	186,628	274	△ 1,058	△ 783	185,844
当中間期変動額												
中間純利益						745	745	745				745
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									831	3,203	4,034	4,034
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	745	745	745	831	3,203	4,034	4,779
当中間期末残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 30,809	△ 30,729	187,373	1,105	2,144	3,250	190,624

2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 27,682	△ 27,602	188,297	255	△ 4,179	△ 3,924	184,373
当期変動額												
当期純損失						△ 3,766	△ 3,766	△ 3,766				△ 3,766
会社分割による増減			2,203	2,203		△ 106	△ 106	2,096				2,096
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									19	3,120	3,140	3,140
当期変動額合計	—	—	2,203	2,203	—	△ 3,872	△ 3,872	△ 1,669	19	3,120	3,140	1,470
当期末残高	87,550	83,350	47,203	130,553	80	△ 31,554	△ 31,474	186,628	274	△ 1,058	△ 783	185,844

個別注記表

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～20年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。また、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

7. のれん等の償却方法及び償却期間

のれん及び企業結合により識別された無形固定資産は、20年で均等償却しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。延滞債権額は959百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は962百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、359,761百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券260,161百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金261,093百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、貸出金10,467百万円及び現金預け金10百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金11,473百万円及び保証金3,203百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は118,395百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが115,633百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めた社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,791百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	3,418	—	—	3,418	
無議決権株式	900	—	—	900	
合計	4,318	—	—	4,318	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (*1)	1,180,016	1,181,444	1,428
(2) コールローン	227,517	227,517	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	260,161	261,014	852
その他有価証券	44,693	44,693	—
(4) 貸出金	1,484,785		
貸倒引当金 (*1)	△ 1,614		
	1,483,171	1,482,353	△817
(5) 外国為替 (*1)	13,959	13,959	—
資産計	3,209,518	3,210,982	1,463
(1) 預金	2,786,893	2,786,889	△ 3
(2) コールマネー	856	856	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	261,093	261,093	—
(4) 外国為替	961	961	—
(5) 信託勘定借	65,185	65,185	—
負債計	3,114,990	3,114,986	△ 3
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,475)	(2,475)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,144	3,144	—
デリバティブ取引計	668	668	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金並びに外国為替に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産、その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法**資産****(1) 現金預け金**

満期のない現金預け金につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。一部の預け金につきましては、デリバティブを内包する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出してしております。

(2) コールローン並びに (5) 外国為替

これらの取引は、約定期間が短期間である等、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

(3) 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては、その市場価格を時価としております。市場価格のない有価証券につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスクを加味したレート等にて割り引いた現在価値をもって時価としております。

(4) 貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用されるレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における中間貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、ヘッジ手段である金利スワップと一体として処理しており、その時価は変動金利による貸出金の時価算定方法に準じて算定しております。

負債**(1) 預金**

要求払預金につきましては、当該取引の特性により、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金につきましては、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理するものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出してしております。

(2) コールマネー、(3) 債券貸借取引受入担保金並びに (4) 外国為替

これらの取引は、約定期間が短期間である等、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

(5) 信託勘定借

信託勘定借は決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「(3) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
有価証券	
組出資金等	934
合計	934

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注1）	3,474百万円
連結納税に伴う時価評価益	8,853
資産調整勘定	1,245
繰延ヘッジ損益	227
その他	3,049
繰延税金資産小計	16,850
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 3,474
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,545
評価性引当額小計	△ 6,019
繰延税金資産合計	10,830
繰延税金負債	
無形固定資産	△ 9,063
その他	△ 3,173
繰延税金負債合計	△ 12,236
繰延税金資産（負債）の純額	△ 1,405百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間会計期間（2019年9月30日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（*1）	—	—	—	—	—	3,474	3,474
評価性引当額	—	—	—	—	—	△3,474	△3,474
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	44,146円40銭
1株当たりの中間純利益金額	172円62銭

主要業務の指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	21,878	29,850	31,447	50,688	61,984
業務粗利益	19,346	24,435	25,159	44,180	49,801
経費（除く臨時処理分）	24,480	26,781	24,392	50,153	51,616
業務純益	△ 5,236	△ 2,449	766	△ 6,230	△ 2,150
実質業務純益	△ 5,134	△ 2,346	766	△ 5,973	△ 1,814
コア業務純益	△ 5,134	△ 2,346	759	△ 5,973	△ 1,814
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	△ 5,134	△ 2,346	759	△ 5,973	△ 1,814
経常利益（△は経常損失）	△ 5,538	△ 2,529	1,054	△ 7,189	△ 2,457
中間（当期）純利益 （△は中間（当期）純損失）	△ 4,347	△ 3,940	745	△ 5,793	△ 3,766
資本金	87,550	87,550	87,550	87,550	87,550
発行済株式の総数					
普通株式（千株）	3,418	3,418	3,418	3,418	3,418
無議決権株式（千株）	900	900	900	900	900
純資産額	188,437	181,602	190,624	184,373	185,844
総資産額	3,040,926	3,258,328	3,338,476	3,064,414	3,273,625
預金残高	2,556,565	2,721,715	2,786,893	2,540,534	2,732,801
貸出金残高	727,974	1,108,041	1,484,785	1,002,388	1,328,175
有価証券残高	288,920	297,604	305,788	295,418	302,949
単体自己資本比率（国内基準）（%）	18.68	13.43	12.54	14.32	12.05
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数（人）	2,066	2,162	2,191	1,988	2,091
信託報酬	792	1,103	1,181	1,730	2,291
信託勘定貸出金残高	— (—)	— (—)	53 (53)	— (—)	— (—)
信託勘定有価証券残高	144,626 (144,626)	461,552 (461,552)	434,493 (434,493)	457,949 (457,949)	431,242 (431,242)
信託財産額	7,349,430 (7,360,856)	9,249,278 (9,273,990)	9,841,309 (9,881,409)	9,047,485 (9,065,002)	9,385,062 (9,417,900)

- (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。
 2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高及び信託財産額には、() 内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含めた金額を記載しております。
 3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
 4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

損益に関する指標

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,153	12,931	14,084	1,591	13,748	15,340
資金運用収益	1,837	(58)	17,282	1,962	(13)	18,613
資金調達費用	(58)	683	2,572	(13)	371	2,915
信託報酬	1,053	50	1,103	1,141	39	1,181
役員取引等収支	5,478	1,617	7,095	4,941	1,856	6,797
役員取引等収益	6,255	2,553	8,808	5,818	3,130	8,948
役員取引等費用	777	935	1,712	876	1,273	2,150
その他業務収支	△ 27	2,179	2,151	5	1,833	1,839
その他業務収益	1	2,179	2,180	30	1,833	1,864
その他業務費用	29	—	29	24	0	24
業務粗利益	7,657	16,778	24,435	7,680	17,478	25,159
業務粗利益率 (%)	0.76	3.25	1.63	0.59	3.31	1.40

(注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 特定取引収支は該当ありません。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経営諸比率

(単位：%)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	△ 0.16	0.05
資本経常利益率	△ 2.75	1.12
総資産中間純利益率	△ 0.25	0.04
資本中間純利益率	△ 4.29	0.79

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$ 3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	1,998,573	(38,493)	2,987,483	2,563,538	(37,674)	3,579,535	
		1,837	(58)	17,282	1,962	(13)	18,613	
		0.18	3.00	1.15	0.15	3.16	1.03	
	うち貸出金	平均残高	501,452	538,781	1,040,234	814,318	574,309	1,388,628
		利息	1,023	10,699	11,723	1,186	12,437	13,623
		利回り (%)	0.40	3.96	2.24	0.29	4.33	1.96
	うち有価証券	平均残高	271,802	23,713	295,516	273,318	29,781	303,100
		利息	248	362	611	238	363	601
		利回り (%)	0.18	3.05	0.41	0.17	2.43	0.39
うちコールローン	平均残高	—	249,455	249,455	—	280,875	280,875	
	利息	—	1,630	1,630	—	2,793	2,793	
	利回り (%)	—	1.30	1.30	—	1.98	1.98	
うち預け金 (無利息分を除く)	平均残高	1,215,761	164,269	1,380,031	1,463,615	117,075	1,580,691	
	利息	540	2,748	3,289	538	1,056	1,595	
	利回り (%)	0.08	3.33	0.47	0.07	1.80	0.20	
資金調達勘定	平均残高	(38,493)			(37,674)			
		1,920,571	1,020,676	2,902,755	2,470,663	1,056,822	3,489,811	
		(58)			(13)			
	683	2,572	3,197	371	2,915	3,273		
	0.07	0.50	0.21	0.03	0.55	0.18		
	うち預金	平均残高	1,579,548	1,020,305	2,599,854	1,695,466	1,055,493	2,750,959
		利息	573	1,550	2,124	410	2,028	2,438
		利回り (%)	0.07	0.30	0.16	0.04	0.38	0.17
	うちコールマネー	平均残高	—	15	15	415,839	337	416,177
利息		—	1	1	△ 125	16	△ 108	
利回り (%)		—	23.68	23.68	△ 0.06	9.59	△ 0.05	
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	249,599	—	249,599	260,091	—	260,091	
	利息	12	—	12	13	—	13	
	利回り (%)	0.00	—	0.00	0.01	—	0.01	

(注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

総資金利鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.18	3.00	1.15	0.15	3.16	1.03
資金調達原価	2.84	0.51	2.05	1.99	0.56	1.58
総資金利鞘	△ 2.66	2.49	△ 0.90	△ 1.84	2.60	△ 0.55

- (注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 資金調達原価 = $\frac{(\text{資金調達費用} + \text{経費 (臨時処理分を除く)})}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{期中日数}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$
3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

受取利息・支払利息の増減分析

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	253	485	1,530	427	395	3,032	
	利率による増減	195	4,975	4,414	△ 302	765	△ 1,701	
	純増減	449	5,461	5,945	125	1,160	1,331	
	うち貸出金	残高による増減	390	3,535	4,089	452	718	3,385
		利率による増減	△ 143	2,179	1,872	△ 290	1,019	△ 1,485
		純増減	247	5,714	5,961	162	1,737	1,900
	うち有価証券	残高による増減	0	153	9	0	73	13
		利率による増減	176	47	368	△ 11	△ 72	△ 23
		純増減	176	201	378	△ 10	0	△ 10
	うちコールローン	残高による増減	—	△ 64	△ 64	—	224	224
		利率による増減	—	625	625	—	937	937
		純増減	—	560	560	—	1,162	1,162
うち預け金 (無利息分を除く)	残高による増減	40	△ 1,882	△ 213	89	△ 651	193	
	利率による増減	△ 40	898	△ 769	△ 91	△ 1,040	△ 1,887	
	純増減	0	△ 983	△ 983	△ 1	△ 1,692	△ 1,693	
支払利息	残高による増減	110	23	184	81	91	541	
	利率による増減	△ 66	1,831	1,749	△ 393	252	△ 465	
	純増減	44	1,855	1,933	△ 312	343	76	
	うち預金	残高による増減	30	22	60	26	54	125
		利率による増減	△ 1	827	818	△ 190	423	188
		純増減	28	849	878	△ 163	477	313
	うちコールマネー	残高による増減	20	0	20	△ 125	15	△ 108
		利率による増減	—	1	1	—	△ 1	△ 1
		純増減	20	1	22	△ 125	14	△ 110
	うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	11	—	11	0	—	0
		利率による増減	—	—	—	0	—	0
		純増減	11	—	11	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

区分	2018年度中間期	2019年度中間期
給料・手当	10,322	9,846
退職給付費用	1,036	866
福利厚生費	1,498	1,497
減価償却費	1,670	2,587
土地建物機械賃借料	2,751	2,489
宮繕費	44	20
消耗品費	353	109
給水光熱費	106	90
旅費	112	104
通信費	548	393
広告宣伝費	745	481
諸会費・寄付金・交際費	144	103
租税公課	515	744
業務委託費	4,651	2,841
預金保険料	250	247
その他	2,360	2,259
合計	27,113	24,682

(注) 臨時処理分を含めております。

預金に関する指標

預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,521,189	—	1,521,189	1,563,672	—	1,563,672
定期性預金	137,415	—	137,415	148,126	—	148,126
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	11,376	1,051,734	1,063,111	18,586	1,056,508	1,075,094
合計	1,669,981	1,051,734	2,721,715	1,730,384	1,056,508	2,786,893

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

預金種類別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,441,791	—	1,441,791	1,543,973	—	1,543,973
定期性預金	132,219	—	132,219	145,469	—	145,469
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	5,537	1,020,305	1,025,843	6,023	1,055,493	1,061,516
合計	1,579,548	1,020,305	2,599,854	1,695,466	1,055,493	2,750,959

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金
2. 定期性預金 = 定期預金

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末						
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計
固定金利	75,090	12,265	15,117	3,105	10,820	21,015	137,415
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	75,090	12,265	15,117	3,105	10,820	21,015	137,415

(単位：百万円)

	2019年度中間期末						
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計
固定金利	82,285	12,681	16,420	3,826	16,378	16,533	148,126
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	82,285	12,681	16,420	3,826	16,378	16,533	148,126

貸出金に関する指標

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,499	—	11,499	13,423	200	13,623
証書貸付	391,746	593,550	985,296	754,550	582,371	1,336,921
当座貸越	105,033	6,212	111,245	128,940	5,299	134,240
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	508,279	599,762	1,108,041	896,914	587,871	1,484,785

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,284	—	11,284	12,328	180	12,508
証書貸付	392,218	531,931	924,150	679,167	568,897	1,248,064
当座貸越	97,949	6,850	104,799	122,822	5,231	128,054
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	501,452	538,781	1,040,234	814,318	574,309	1,388,628

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末						合計
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	105,393	207,932	340,301	46,490	296,678	111,245	1,108,041
うち固定金利		64,539	169,858	2,744	60,665	—	297,808
うち変動金利		143,392	170,442	43,746	236,012	111,245	704,840

(単位：百万円)

	2019年度中間期末						合計
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	283,946	221,263	435,311	57,633	352,389	134,240	1,484,785
うち固定金利		115,548	308,041	945	69,921	—	494,456
うち変動金利		105,714	127,269	56,688	282,468	134,240	706,382

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。

貸出金担保種類別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
自行預金	220,738	283,423		
有価証券	61,013	72,535		
債権	48,700	56,029		
商品	112	113		
不動産	150,725	197,975		
その他	112,677	82,458		
計	593,967	692,536		
保証	126,249	111,041		
信用	387,824	681,207		
合計	1,108,041	1,484,785		

支払承諾見返の担保種類別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,000	4,000
その他	—	—
計	4,000	4,000
保証	4	4
信用	—	—
合計	4,004	4,004

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設備資金	408,152	483,054
運転資金	699,889	1,001,730
合計	1,108,041	1,484,785

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内		%		%
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	29,973	2.70	34,881	2.34
卸売・小売業	312	0.02	435	0.02
金融・保険業	4,300	0.38	18,100	1.21
不動産業、物品賃貸業	5,600	0.50	5,000	0.33
各種サービス業	48,882	4.41	55,172	3.71
地方公共団体	—	—	—	—
その他	236,305	21.32	558,042	37.58
個人	189,115	17.06	230,576	15.52
計	514,489	46.43	902,208	60.76
海外	593,552	53.56	582,576	39.23
合計	1,108,041	100.00	1,484,785	100.00

(注) 1. その他は政府向け貸付金であります。
2. 海外には、現地貸付金を含めております。

中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高 (A)	514,489	902,208
中小企業等貸出金残高 (B)	260,712	322,908
割合 (B) / (A)	50.67%	35.79%

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

預貸率

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	30.43	57.02	40.71	51.83	55.64	53.27
期中平均値	31.74	52.80	40.01	48.02	54.41	50.47

貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,005	1,108	1,005	1,108	1,341	1,182	1,341	1,182
個別貸倒引当金	564	638	564	638	553	517	553	517
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,570	1,747	1,570	1,747	1,895	1,700	1,895	1,700

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権	—	—
延滞債権	1,463	959
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	4	2
合計	1,468	962

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令に規定する事由（更生手続開始の申立て、破産手続開始の申立て等）が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	713	615
危険債権	750	343
要管理債権	4	2
小計 (A)	1,468	962
正常債権	1,112,162	1,503,837
合計 (B)	1,113,631	1,504,800
開示債権比率 (A) / (B)	0.13%	0.06%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

有価証券に関する指標

有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	262,325	—	262,325	264,162	—	264,162
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	10,177	—	10,177	10,126	—	10,126
株式	—	—	—	—	—	—
その他	201	24,899	25,101	934	30,565	31,500
うち外国債券	—	24,899	24,899	—	30,565	30,565
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	272,704	24,899	297,604	275,223	30,565	305,788

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	261,411	—	261,411	261,914	—	261,914
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	10,219	—	10,219	10,649	—	10,649
株式	—	—	—	—	—	—
その他	171	23,713	23,885	755	29,781	30,537
うち外国債券	—	23,713	23,713	—	29,781	29,781
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	271,802	23,713	295,516	273,318	29,781	303,100

預証率

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	16.32	2.36	10.93	15.90	2.89	10.97
期中平均値	17.20	2.32	11.36	16.12	2.82	11.01

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	2,000	260,325	—	—	—	262,325
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,015	5,162	—	—	10,177
株式	—	—	—	—	—	—
その他	18	6,709	12,735	5,638	—	25,101
うち外国債券	—	6,709	12,587	5,603	—	24,899
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	2,018	272,049	17,897	5,638	—	297,604

(単位：百万円)

	2019年度中間期末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	264,162	—	—	—	—	264,162
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,035	5,091	—	—	10,126
株式	—	—	—	—	—	—
その他	377	14,063	11,242	5,817	—	31,500
うち外国債券	377	13,728	10,990	5,469	—	30,565
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	264,539	19,099	16,333	5,817	—	305,788

有価証券の時価等に関する指標

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,325	261,092	766	260,161	261,014	852
	小計	260,325	261,092	766	260,161	261,014	852
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		260,325	261,092	766	260,161	261,014	852

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期末			2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	10,177	10,000	177	10,126	10,000	126
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,177	10,000	177	10,126	10,000	126
	その他	11,527	11,319	207	29,888	28,420	1,467
	外国債券	11,527	11,319	207	29,888	28,420	1,467
	小計	21,705	21,319	385	40,015	38,420	1,594
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	2,000	2,000	△ 0	4,000	4,000	△ 0
	国債	2,000	2,000	△ 0	4,000	4,000	△ 0
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	13,371	13,677	△ 305	677	677	△ 0
	外国債券	13,371	13,677	△ 305	677	677	△ 0
	小計	15,372	15,677	△ 305	4,678	4,678	△ 0
合計		37,077	36,997	80	44,693	43,099	1,594

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
その他		201		934
合計		201		934

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

デリバティブ取引に関する指標

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2018年度中間期末				2019年度中間期末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	278,443	—	572	572	117,760	—	△ 178	△ 178
		買建	276,424	—	△ 2,557	△ 2,557	115,200	—	△ 2,289	△ 2,289
	通貨オプション	売建	50,036	—	△ 234	147	44,590	—	△ 388	87
		買建	50,036	—	251	37	44,590	—	380	54
合計				△ 1,968	△ 1,799			△ 2,475	△ 2,325	

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2018年度中間期末				2019年度中間期末			
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定 支払変動	預け金 貸出金	261,636	200,622	△ 6,579	預け金 貸出金	266,130	216,703	3,287
		受取変動 支払固定	その他 有価証券	5,000	5,000	△ 0	その他 有価証券	5,000	5,000	△ 143
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取変動 支払固定	貸出金	4,459	4,459	(注2)	貸出金	17,890	17,890	(注2)
合計						△ 6,580				3,144

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「個別注記表 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸出金	—	53
証書貸付	—	53
有価証券	461,552	434,493
国債	36,333	5,561
社債	1,917	1,917
株式	301,334	300,040
外国証券	118,481	122,748
その他の証券	3,486	4,226
信託受益権	1,165,349	1,157,880
受託有価証券	286,864	489,185
金銭債権	6,829,988	6,815,212
住宅貸付債権	6,828,583	6,813,749
その他の金銭債権	1,405	1,462
有形固定資産	412,481	806,091
無形固定資産	100	838
その他債権	1,995	28,778
銀行勘定貸	54,237	65,185
現金預け金	36,709	43,589
預け金	36,709	43,589
合計	9,249,278	9,841,309

(単位：百万円)

負債	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	205,701	165,566
投資信託	1,016,780	1,018,756
金銭信託以外の金銭の信託	137,193	151,066
有価証券の信託	287,751	490,364
金銭債権の信託	6,828,588	6,813,812
包括信託	773,196	1,201,662
その他の信託	68	79
合計	9,249,278	9,841,309

(注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。
 2018年度中間期末 24,711百万円
 2019年度中間期末 40,100百万円
 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

(参考)

上記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が2018年度中間期末24,711百万円、2019年度中間期末40,100百万円含まれております。上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表

(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位：百万円)

資産	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸出金	—	53
証書貸付	—	53
有価証券	461,552	434,493
国債	36,333	5,561
社債	1,917	1,917
株式	301,334	300,040
外国証券	118,481	122,748
その他の証券	3,486	4,226
信託受益権	1,190,053	1,197,949
受託有価証券	286,864	489,185
金銭債権	6,829,988	6,815,212
住宅貸付債権	6,828,583	6,813,749
その他の金銭債権	1,405	1,462
有形固定資産	412,481	806,091
無形固定資産	100	838
その他債権	1,995	28,778
銀行勘定貸	54,237	65,185
現金預け金	36,709	43,589
預け金	36,709	43,589
その他	7	31
合計	9,273,990	9,881,409

(単位：百万円)

負債	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	230,412	205,666
投資信託	1,016,780	1,018,756
金銭信託以外の金銭の信託	137,193	151,066
有価証券の信託	287,751	490,364
金銭債権の信託	6,828,588	6,813,812
包括信託	773,196	1,201,662
その他の信託	68	79
合計	9,273,990	9,881,409

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	指定金銭信託	特定金銭信託	指定金銭信託	特定金銭信託
金銭信託	205,701	165,566	205,701	165,566
指定金銭信託	746	746	746	746
特定金銭信託	204,954	164,819	204,954	164,819
合計	205,701	165,566	205,701	165,566

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	指定金銭信託	特定金銭信託	指定金銭信託	特定金銭信託
金銭信託	230,412	205,666	230,412	205,666
指定金銭信託	746	746	746	746
特定金銭信託	229,665	204,919	229,665	204,919
合計	230,412	205,666	230,412	205,666

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上5年未満	—	495	36,114
5年以上	—	—	168,221
その他	—	—	—
合計	—	495	204,335

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上5年未満	—	502	5,511
5年以上	—	—	154,163
その他	—	—	—
合計	—	502	159,674

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	551	—	35,533	5,185

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 貸出金は該当ありません。
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	
	指定金銭信託	特定金銭信託
国債	—	35,429
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	551	—
その他の証券	—	103
合計	551	35,533

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	
	指定金銭信託	特定金銭信託
国債	—	5,041
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	143
合計	—	5,185

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示事項

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、単体自己資本比率を算出しております。

なお、算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスクの算出は基礎的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	186,454		187,373	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,103		218,103	
うち、利益剰余金の額	△ 31,648		△ 30,729	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,108		1,182	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,108		1,182	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	187,563		188,556	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	47,828	8,865	54,410	
うち、のれんに係るものの額	12,365	-	11,641	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35,463	8,865	42,768	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	
適格引当金不足額	-	-	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	
前払年金費用の額	846	211	1,949	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	
特定項目に係る10%基準超過額	10,058	2,514	12,953	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	10,058	2,514	12,953	

(p37へ続く)

項目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,733	-	69,312	-
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	128,830	-	119,243	-
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	884,305	-	863,889	-
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,592	-	-	-
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	8,865	-	-	-
うち、繰延税金資産	-	-	-	-
うち、前払年金費用	211	-	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	2,514	-	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	74,765	-	86,373	-
信用リスク・アセット調整額	-	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	959,070	-	950,262	-
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.43%	-	12.54%	-

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	1,380	55
我が国の政府関係機関向け	2,949	117	3,760	150
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	86,525	3,461	85,969	3,438
法人等向け	469,531	18,781	383,567	15,342
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	34,950	1,398	43,339	1,733
不動産取得等事業向け	55,672	2,226	48,061	1,922
3月以上延滞等	393	15	199	7
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	-	-	-	-
証券化	104,758	4,190	169,596	6,783
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-
その他	90,974	3,638	79,196	3,167
資産（オン・バランス）項目合計	845,756	33,830	815,070	32,602
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	2,469	98	2,773	110
その他	32,374	1,294	41,884	1,675
オフ・バランス取引等項目合計	34,844	1,393	44,658	1,786
CVAリスク相当額	3,704	148	4,160	166
総合計	884,305	35,372	863,889	34,555

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

基礎的手法	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	74,765	2,990	86,373	3,454

3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	884,305	863,889
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	74,765	86,373
合計	959,070	950,262
単体総所要自己資本額（合計×4%）	38,362	38,010

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・取引相手別）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	29,973	-	-	6	29,979
卸売・小売業	312	-	-	0	312
金融・保険業	1,471,191	20,236	8,026	522,347	2,021,802
不動産業、物品賃貸業	5,600	10,000	-	4,017	19,617
各種サービス業	48,882	-	-	11	48,894
国・地方公共団体	236,305	262,325	-	7	498,638
その他	-	4,760	287	52,534	57,582
個人	189,115	-	776	828	190,720
計	1,981,381	297,322	9,091	579,753	2,867,547
海外	593,552	-	-	16,814	610,367
合計	2,574,933	297,322	9,091	596,567	3,477,915

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	34,881	-	-	7	34,889
卸売・小売業	435	-	-	0	435
金融・保険業	1,203,747	22,754	9,345	502,972	1,738,820
不動産業、物品賃貸業	5,000	10,000	-	4,017	19,017
各種サービス業	55,172	-	-	14	55,186
国・地方公共団体	558,042	264,162	-	7	822,212
その他	-	6,343	377	40,096	46,817
個人	230,576	-	828	883	232,289
計	2,087,856	303,260	10,551	548,000	2,949,668
海外	582,576	-	-	10,482	593,058
合計	2,670,432	303,260	10,551	558,482	3,542,727

(残存期間別)

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,548,063	2,000	4,563	524,528	2,079,156
1年超3年以下	210,391	261,058	644	7,071	479,166
3年超5年以下	350,439	11,024	1,455	1,455	364,374
5年超10年以下	121,565	17,661	1,924	5,924	147,075
10年超	233,228	5,577	503	503	239,811
期間の定めのないもの	111,245	-	-	57,084	168,330
合計	2,574,933	297,322	9,091	596,567	3,477,915

(単位：百万円)

	2019年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,325,302	264,539	2,031	510,340	2,102,214
1年超3年以下	302,936	5,976	1,223	2,305	312,442
3年超5年以下	489,621	12,343	5,304	6,238	513,508
5年超10年以下	189,743	15,350	1,529	5,780	212,404
10年超	228,588	5,049	462	810	234,910
期間の定めのないもの	134,240	-	-	33,008	167,248
合計	2,670,432	303,260	10,551	558,482	3,542,727

2. 3月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内		
法人	-	-
個人	682	338
計	682	338
海外	-	-
合計	682	338

3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
個別貸倒引当金	638	73	517	△ 35
法人	198	△ 9	148	△ 34
個人	440	83	369	△ 1
その他	-	-	-	-
一般貸倒引当金	1,108	103	1,182	△ 158
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. 貸出金償却の額

該当ありません。

5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,806,366	295,670	1,833,377	302,834
10%	-	11,512	-	33,443
20%	635,289	22,484	679,371	36,003
30%	-	5,993	-	5,987
35%	-	99,857	-	123,826
40%	8,179	-	-	-
50%	15,006	67	15,006	72
70%	-	-	6,630	-
75%	-	-	-	-
100%	-	123,400	-	120,807
120%	145,693	241,543	120,847	177,527
150%	-	129	-	50
170%	13,147	226	1,844	318
250%	-	14,217	-	14,383
300%	-	-	-	6,086
350%	4,611	-	-	-
360%	-	-	-	4,688
1250%	-	201	-	934
その他	-	30,666	10,266	44,980
合計	2,628,294	845,972	2,667,344	871,944

(注) 1. 「その他」は無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したもの等を記載しております。
2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは2019年度中間期末169.02%(2018年度中間期末は122.57%)です。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	45,186	64,444
債券	-	-
株式	-	-
その他	-	-
計	45,186	64,444
貸出金と自行預金の相殺	3,648	3,439
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	177,933	225,872
クレジット・デリバティブ	-	-
計	177,933	225,872
合計	226,768	293,756

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

(2) グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
グロスの再構築コストの合計額	1,445	4,457
グロスのアドオンの合計額	7,645	6,094
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	9,091	10,551
外国為替関連取引	7,893	5,330
金利関連取引	1,197	5,221
担保の額	-	-
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	9,091	10,551

(3) 担保の種類別の額

該当ありません。

(4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

(5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

(6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

2. 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	33,395	29,395	4,000
事業者向け債権	43,261	43,261	-
その他	16,272	16,272	-
合計	92,930	88,930	4,000

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	42,992	38,992	4,000
事業者向け債権	51,553	50,954	598
その他	24,791	24,791	-
合計	119,337	114,739	4,598

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2018年度中間期末			所要自己資本の額
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	-	-	-	-
20%超 50%以下	8,179	8,179	-	130
50%超 100%以下	-	-	-	-
100%超 250%以下	79,937	79,937	-	3,873
250%超 350%以下	4,611	611	4,000	645
350%超 1250%以下	201	201	-	100
合計	92,930	88,930	4,000	4,750

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年度中間期末			
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	6,254	6,254	—	94
50%超 100%以下	6,211	6,211	—	248
100%超 250%以下	91,150	90,551	598	4,604
250%超 350%以下	6,086	6,086	—	730
350%超 1250%以下	9,635	5,635	4,000	2,401
合計	119,337	114,739	4,598	8,078

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	201	201	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	201	201	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度中間期末		
	中間期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	934	934	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	934	934	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	2,790	—	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	—
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	2,790	—	—	—
		ホ		ヘ	
		2019年度 中間期末		2018年度 中間期末	
8	自己資本の額	119,243		—	

法定開示項目一覧

項目	掲載ページ
◆ 銀行法施行規則第19条の2	
1 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織	中間期のため掲載なし
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	3
(2) 各株主の持株数	3
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	3
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名	中間期のため掲載なし
ニ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
ホ 会計監査人の氏名又は名称	中間期のため掲載なし
ヘ 営業所の名称及び所在地	中間期のため掲載なし
ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	中間期のため掲載なし
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	中間期のため掲載なし
チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する次に掲げる事項	
(1) 当該受託者の商号、名称又は氏名	該当なし
(2) 当該受託者が当該銀行のために法第2条第14項各号に掲げる行為を行う営業所又は事務所の名称	該当なし
2 銀行の主要な業務の内容（信託業務の内容を含む。）	4～10 13～15
3 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	11～12
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	23
(2) 経常利益又は経常損失	23
(3) 中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失	23
(4) 資本金及び発行済株式の総数	23
(5) 純資産額	23
(6) 総資産額	23
(7) 預金残高	23
(8) 貸出金残高	23
(9) 有価証券残高	23
(10) 単体自己資本比率	23
(11) 配当性向	23
(12) 従業員数	23
(13) 信託報酬	23
(14) 信託勘定貸出金残高	23
(15) 信託勘定有価証券残高	23
(16) 信託財産額	23
ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
【主要な業務の状況を示す指標】	

項目	掲載ページ
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	23～24
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	24
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	25
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	26
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	24
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	24
【預金に関する指標】	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	27
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	27
【貸出金等に関する指標】	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	28
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	28
(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	28～29
(4) 用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	29
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	29
(7) 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当なし
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	30
【有価証券に関する指標】	
(1) 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高	該当なし
(2) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	31～32
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	31
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	31
【信託業務に関する指標】	
(1) 信託財産残高表	34
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高	35
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高	該当なし
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	35
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	35
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高	該当なし
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	該当なし

項目	掲載ページ
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高	35
4 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の体制	中間期のため掲載なし
ロ 法令遵守の体制	中間期のため掲載なし
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	4
ニ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
(1) 指定紛争解決機関が存在する場合 当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	中間期のため掲載なし
(2) 指定紛争解決機関が存在しない場合 当該銀行の法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	該当なし
5 銀行の直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	17～19
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	該当なし
(2) 延滞債権に該当する貸出金	30
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	該当なし
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	30
ハ 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	該当なし
ニ 自己資本の充実の状況	36～41
ホ 流動性に係る経営の健全性の状況	該当なし
ヘ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	32
(2) 金銭的信託	該当なし
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	33
ト 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	30
チ 貸出金償却の額	該当なし
リ 法第20条第1項の規定により作成した書面（同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	該当なし
ヌ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
ル 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし

項目	掲載ページ
6 報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第11条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	中間期のため掲載なし
7 事業年度の末日（中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日）において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象	該当なし
◆ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30
危険債権	30
要管理債権	30
正常債権	30
◆ 平成26年金融庁告示第7号	
自己資本の構成に関する開示事項	36～37
定性的な開示事項	
1 自己資本調達手段の概要	
2 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	
3 信用リスクに関する事項	
4 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	
5 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	
6 証券化エクスポージャーに関する事項	
7 マーケット・リスクに関する事項	
8 オペレーショナル・リスクに関する事項	
9 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	
10 金利リスクに関する事項	
定量的な開示事項	
1 自己資本の充実度に関する事項	38
2 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項	38～39
3 信用リスク削減手法に関する事項	39
4 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
5 証券化エクスポージャーに関する事項	40～41
6 マーケット・リスクに関する事項	該当なし
7 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	該当なし
8 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	該当なし
9 金利リスクに関する事項	41
◆ 平成24年金融庁告示第21号	
報酬等に関する開示事項	
1 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	
2 対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	
3 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項	
4 対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項	
5 対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	
6 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	
	中間期のため掲載なし

確認書

2019年12月30日

株式会社SMB C信託銀行
代表取締役社長 荻野 浩三

私は、株式会社SMB C信託銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、第35期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認致しました。

以上

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。

- <https://www.smbctb.co.jp/aboutus/information/settlement.html>



- 「会社概要」の下にある「電子公告」をクリック

SMBC信託銀行はゴールボール日本代表を応援しています。



